

組織のライフサイクルという観点から見た 一私立大学学生相談機関の事例研究

甲南大学学生相談室 高石 恭子

I. 問題と目的

学生相談を行う機関（組織）とは、今日、そしてこれから、どのようにあるべきだろうか。そのために、学生相談担当者にできることは何だろうか。

2021年に実施された日本学生相談学会の調査（杉江他、2022）によると、短大・高等専門学校を含めたわが国の高等教育機関全体における学生相談機関の設置率は92.5%、5,001人以上の学生が在籍する中規模以上の大学に限れば100%となっている。この調査における学生相談機関の定義は「当該教育機関に在籍する学生の人間形成のために、1対1で面接できる面接室を設け、カウンセラーを配置して、心理的問題や修学進路問題など学生生活上の問題の相談に応じている機関」、カウンセラーの定義は「心理学の専門性に基づき、学生の心理的問題などの学生生活上の悩みの相談にあたることを業務としている教職員」である。行政の行う悉皆調査ではないので、結果の数値については若干の幅をもたせた理解が必要であるが、この定義に合致する条件を備えた（つまり専門家としてのカウンセラーが、プライバシーの守られる面接室で学生の相談に従事している）学生相談機関は、少なくとも一定以上の規模の大学には「あって当然」の時代だと言ってよいだろう。

このような体制で活動する学生相談機関がスタンダードとされるようになった背景には、2000年6月に文部省高等教育局から出された「大学における学生生活の充実方策について（報告）—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」〔通称：廣中レポート〕がある。わが国の高等教育が大衆

化時代を迎えてから数十年が経過し、さらに18歳人口の減少に伴って予測される大学のユニバーサル・アクセス化や学生の多様化などさまざまな変化に対応するため、廣中レポートは、「これまで、学生相談機関は、問題のある一部の特別な学生が行くところというイメージが根強くあったが、本来、学生相談は全ての学生を対象として、学生の様々な悩みに応えることにより、その人間的な成長を図るものであり、今後は、学生相談の機能を学生の人間形成を促すものとして捉え直し、大学教育の一環として位置づける必要がある」と視点の転換を促し、学生相談の充実のために、可能な限り「専門的な心理的面接技能を有するカウンセラー」等を常勤（専任）配置するよう提言した。これ以後、各大学ではより積極的に学生相談機関の創設や拡充が検討されるとともに、学生相談領域においても新たな理念を実現するための組織体制ならびに業務、施設設備、財務のあり方等が模索されるようになった。

「学生相談機関ガイドライン」（日本学生相談学会、2013）は、そのような時代の要請に応じて策定されたものである。その中で、学生相談は、「高等教育機関の教育的使命の達成にとって必要不可欠な要素」であり、「固有の専門性に基づく活動」を行い、中心的な役割を担う専任カウンセラーについては、専門資格を有することはもちろん、「教授職として処遇されることが望ましい」と示されている。しかしながら、ガイドライン公開から10年が経過した今の各大学の学生相談機関の状況を見わたしてみると、必ずしも目指される方向に進んでいない現実が見えてくる。

たとえば前掲の調査（杉江他，2022）によると、専任カウンセラーを配置する高等教育機関は全体で3割台にとどまる。そのうち正規雇用者（無期・有期を含む）は23.0%で、2015年度調査から6年間で5.4ポイント減少している。組織の位置づけとしては、教育研究系が約3割、事務系が6割超であり、とくに私立で事務系の割合が高い。「学生相談は大学教育の一環」という理念は継承されているものの、学生相談機関が直接、正課授業や正課外教育プログラムを企画運営している例は、依然として少数派にとどまる。

さらに、近年は学生相談業務の一部もしくは全部を外部委託する大学も出てきている。大学に学生相談機関が「ある」ことは当たり前の時代になったとはいえ、その「ありよう」は、多様化かつ流動化が加速し、理念と現実のギャップが拡がりつつある様相を呈しているように見える。

一方で、2022年9月30日に文部科学省高等教育局から公布され、10月1日に施行された「大学設置基準等の一部を改正する省令」においては、学生相談に関わる重要な変更が示された。それまで、設置基準の中では事務組織の中で事務職員を配置して行うよう規定されていた厚生補導について、改正後は「第3章 教育研究実施組織等」の第7条3に、「大学は、学生に対し、課外活動、修学、進路選択及び心身の健康に関する指導及び援助等の厚生補導を組織的に行うため、専属の教員又は事務職員等を置く組織を編成するものとする」と明文化されている。厚生補導とは、戦後アメリカからわが国の高等教育に導入されたSPS (Student Personnel Services) の邦訳であり、学生相談をその中核に包含する活動を意味する。なかなか進まない教職協働（教員と事務職員が一体となって学生の視点に立った大学づくりを行うこと）を実質化するために、教員組織と事務組織という縦割りを廃止して、新たな「教育研究実施組織」体制を構築することが義務付けられたのである。いずれ、既存の大学においても、改正後の基準で認証

評価される時期がくる。

以上からも、高等教育行政の示す「学生相談機関のあるべき方向性」は、廣中レポートの時代から20数年を経た今に至るまで、一貫して変わらないと言えるが、先にも述べたように、現状は一進一退のように見える。相談ニーズの高まりに応じてカウンセラーの採用は増加しているが、非常勤雇用が中心で、常勤であっても有期雇用で数年を限度とする場合が大半である。もちろん、前進を阻んでいる要因の中には、18歳人口の減少、各大学の財政基盤の問題、効率重視の新自由主義社会の価値観など、学生相談側からは直接はたらきかけようのない次元の問題も多い。それでも、少しでも理念と現実を近づけていくために何ができるのか、手がかりを探す努力を続けていくことは重要であると考えられる。

本論文では、そのような問題意識のもと、筆者が立ち上げから関わり34年目を迎えた一私立大学学生相談機関の事例研究という方法を通して、学生相談担当者に何ができるかを考察してみたい。学生相談機関の事例研究としては、立ち上げ期の数年間の活動を検討したものはこれまでもあるが、長期的で、客観的指標を取り入れたものはまだ少ない。たとえば、開設後33年間の年間のべ相談件数等の推移とカウンセラー配置との関連から、専任カウンセラー不在の学生相談機関の問題を分析した坂本ら（2016）の後向調査研究がこれに該当する。

筆者は、立ち上げから4年目に専任カウンセラーとして教員採用された立場から、専任が継続して勤務する学生相談機関として、その発展のためにどんな活動が有効かを考察するため、すでに前半の15年間についてはいくつかの指標を用いた継時的自己評価という観点から事例研究を行っている（高石，2005）。あるべき方向性を確認するためには、まずこれまでの活動を可視化し、自己評価し、客観的に見直すことが必要だと考えたからである。

学生相談機関を評価するにあたって、筆者は経営学の領域における非営利組織の評価研究を参考にした(島田, 1999; 大田黒・中田, 2003など)。利益を追求しない組織として、大学も、学内組織としての学生相談機関も、一つの「非営利組織」の単位と捉えることが可能である。長く教育機関は「聖域」と扱われてきたが、2004年4月に国公立大学が独立行政法人化されて以降、私立大学に限らず各大学は、非営利組織としての自己点検・評価と中・長期目標の策定が厳しく求められるようになった。当時の筆者の試みは、そのような時代背景と連動した問題意識に基づいたものでもあった。

非営利組織のマネジメントという経営学の領域から、筆者が学んだことは多い。まず、運営にあたっては、ミッション(使命)が最重要である(島田, 1999)。また「非営利組織は『人間変革機関』であり、その製品は『変革された人間』である。治癒した患者、知識と人生観をもった学生、貢献する喜びを教えられた会員、すなわち、変革された人間の人生そのものである」という経営学者ドラッカーの言葉を借りた島田(1999)の説明(p.106)は、学生相談機関の果たすべき使命にもそのまま当てはまる。そして、同一の組織であっても長期的に考えた場合、上位組織の体制の変化やそこで求められる活動内容によって、直線的に発展するわけではなく、「立ち上げ期」→「成長期」→「成熟期」→「衰退期」のサイクルを繰り返すという観点が有効であることは、先の論文(高石, 2005)で考察したとおりである。

そして、その観点から行った一学生相談機関の事例研究の試みから、ライフサイクルの「立ち上げ期」には「組織を確立し、学内に浸透させる」ために、その組織がどんな使命をもち何を行おうとしているのか「ビジョンを示す」、成長期には「組織を発展させ、学内外のネットワークを拡大する」ために質的・量的な「実績を示す」、成熟期には「組織のあるべきモデルを構築し、大

学や社会に貢献する」ために、それまでの活動で得た「経験知を示す」発信の努力が重要な課題となることを見出した。

本論文では、先の論文で行った15年間の自己評価の試みに、同様の指標を用いたその後18年間の自己評価を加え、組織として2つのライフサイクルを経て3つめのサイクルを迎える一私立大学の学生相談機関という観点から記述・考察することを通して、今後の学生相談機関の発展に向けて、何が求められているのかの示唆を得ることを目的とする。

II. 方法

1. 評価軸と指標の選択および数値化

学生相談機関の組織としての発展・充実度を評価する際の重要な指標を抽出する上で、高石(2005)が考案した6つの評価軸と、それぞれに該当する指標の例を再掲する。

- ① 相談力(受理数・のべ利用件数・継続回数・危機対応およびハラスメント取扱い件数・相談内容と転帰・利用方法の多様性・秘密保持の確保)
- ② 全学生への発達援助力(予防教育活動としての授業/グループワーク/講演などの提供数と内容・フリースペースの利用者数)
- ③ 研究力(学生理解と支援方法その他に関する論文と研究発表数・研究会/研修会の実施および参加数・利用者のニーズ把握や自己評価のための調査)
- ④ 運営力(④-1 [ハード面] 施設の立地と安全性・面接室の数と多様性・専有面積・設備機材の充実)(④-2 [ソフト面] 組織の独立性・規程・予算・広報・スタッフの質と数・身分保障・学内委員会への参画)
- ⑤ ネットワーク力(相談/研究における学内外の連携先数と連携内容)
- ⑥ 社会貢献力(地域の臨床的資源としての活動数と内容)

これらは、近年の大学で必ず求められるようになった、学内組織の自己点検評価における重要業績評価指標（KPI：Key Performance Index）の学生相談機関版と考えてよいだろう。ただし、「ハラスメント」相談については、大学によって学生相談機関とは別組織の業務となっている例も多く、該当しない場合もある。筆者の勤務する大学（以下、本学）でも2022年3月に防止対応規程が改定された際に、学生相談室が公的な相談窓口から外れたため、今後は指標とはならない。

高石（2005）においては、重要と考えられる指標のうち、利用者（のべ件数）、プログラム提供数、スタッフ業績、専有面積、経常予算の5つを取り出し、年度ごとに数値化した。今回は、それらの指標に、利用者（実人数）、カウンセラー（実人数）、カウンセラー配置コマ数（1週あたり）を加え、利用者の推移とカウンセラースタッフの推移の関連がより明示できるように試みた。今回適用した、それぞれの指標と数値化の方法（出典と換算のルール）は、以下の通りである。

「利用者（実人数）」と「利用者（のべ件数）」については、これまで発行された本学の学生相談室報告書（1990～1992年度）と学生相談室紀要（1993年度～、以下「紀要」と略記）に掲載された、各年度の「利用者統計報告」に掲載された数値を用いる。

「プログラム提供数」は、紀要の「年間活動報告」の表に記載された、学生相談室主催の（一部他機関との共催を含む）学生、保護者、教職員および外部者対象の講演会、グループワーク、ガイダンスなどの企画行事の実施回数と、同じく紀要に掲載された、各種定例グループ活動の年次報告に記載された実施回数の合計を用いる。なお、高石（2005）においては、カウンセラーが担当する正課授業の科目数を加算していたが、正課授業は厳密には学生相談機関の活動ではないため、今回は除外して、開設年度から数値化し直している。

「カウンセラー（実人数）」は、各年度に臨床心

理士資格をもつ学生相談室スタッフとして勤務した人数であり、専任（常勤）・非常勤（週1日勤務から週5日勤務まで）の合計である。なお、精神科医（特別相談員）が開設時から現在まで月2回（2時間ずつ）勤務しているが、カウンセラーとは役割が異なるため、ここには含めていない。

「カウンセラー配置コマ数（1週あたり）」については、本学独自のシステムであり、説明が必要である。カウンセラーは2時間を1コマとし、コマ単位で勤務できるシステムがこれまで維持されている。専任は1週あたり一人9コマ（実質3日）を担当することが慣例となっているが、非常勤は年度の予算措置によって総コマ数が決まる。たとえば、利用者のニーズに合わせて、平日午前（1コマ）2人、午後（2コマ）3人、土曜は午前（1コマ）2人、という体制をとると、配置コマ数（1週あたり）は42となり、これに別キャンパス2箇所それぞれ週半日（2コマ）1人が配置されたとすると、総計で46コマになる。実人数の多さが、カウンセラーの多様性の確保を意味するとすれば、配置コマ数の多さは、相談対応のキャパシティの大きさを意味する。

「スタッフ業績数」については、紀要に掲載されたカウンセラーの「業績目録」（過去1年間）に基づき、著書・訳書・論文・学会発表（口頭・ポスター発表を含む）については各1点（共同執筆や連名発表については2分の1の重み付けを行う）、小論・報告・書評その他については各0.5点、学内外で行った講演・FD研修などは各0.5点に換算し、各年度の全カウンセラースタッフの合計点を用いる。

「経常予算」については、学生相談室に措置された年度ごとの教育研究経費と設備関係経費の額を用いる。人件費と施設管理維持費は含まず、期間限定のプロジェクト活動に伴って支給される学内外の助成金等も含まれない。すなわち、ここで示される数値は、経常的な学生相談活動とスタッフの資質向上（専門資格維持）のために必要な、

用品費、消耗品費、図書費、印刷製本費、諸会費、旅費交通費、報酬料などの合計を表している。

「専有面積」については、高石（2005）では「甲南大学自己点検・評価報告書1995」および「新18号館建設委員会資料（1998～1999）」を基に、学生相談室が施設として占有する面積に専任カウンセラーの研究室等の面積を加えた数値を算出した。ただし、1999年度後半以後、2021年度末時点まで増減はないため参考にとどめ、今回の考察対象からは除外する。この数値は、学生相談機関設置の初期段階における発展・充実を示す指標としては有効と考えられるが、長期的な観点からは、たとえば施設・設備の充実を示す、別の指標の選択が必要であろう。

2. 学生相談機関のライフサイクルの提示と各時期の特徴の抽出

数値化の難しい評価指標（たとえば規程や体制の整備、連携・協働の充実など）については、紀要に掲載された「年間活動報告」、30年記念誌（甲南大学カウンセリングセンター学生相談室、2019）などを基に、年度ごとに該当する事項を抽出し、II-1.で数値化した指標に基づいて作成する図内に示す。

次に、そこに示された、量的・質的指標の継時的推移から総合的に、本学の学生相談室におけるライフサイクルの各時期（立ち上げ期、成長期、成熟期）を提示し、それぞれの時期に特徴的な取り組みや、得られた成果について整理する。

III. 結果と考察

1. 一私立大学学生相談機関のライフサイクルと各評価指標の継時的変化

「人物率先」を建学の精神とする本学の学生相談室は1957年に学生部内に開室されたが、1989年4月に学長直属組織として独立開設され、日本学生相談学会の定義する「学生相談機関」としての要件を備えて現在に至る。本論文では、IIで

記載した手続きに従って数値化された各指標の、1989年度～2021年度まで33年間の推移を表1に示し、それらを継時的にグラフ化し、各年度の評価に関連する主な事項を加えたものを図1に示す。また、指標のうち「プログラム提供数」の内訳を付表1に示す。

1) ライフサイクル第1期

まず、ライフサイクル第1期の区分については、高石（2005）で提示したものに基づく。その要約は以下の通りである。

独立開設から、予算が措置され、規程が整い、カウンセラーの一人が専任教員として採用され、アルバイト事務職員が配置され、学生相談機関として一応の形が整うまでの4年間（1989年度～1992年度）が「立ち上げ期」である。規程改正を重ね、非常勤講師の待遇を改善し、カウンセリングセンターという上位組織への統合により事務室が設置されて組織として学内に正式に位置づけられ、阪神・淡路大震災からの復興過程で新たな施設に移転するまで（1993年度～1999年度秋）が「成長期」である。心のケアと専門職養成のために建築された新たな施設で、個別相談以外の継続的な心理教育プログラムを開始し、その一部を正課授業の科目に組み込み、また人間科学研究所との共同研究プロジェクト（第1期・第2期学術フロンティア推進事業）に参画するまで（1999年度秋～2007年度）が「成熟期」となる。なお、学術フロンティア推進事業のテーマは、1998年度からの5か年が「現代人のメンタリティに関する総合的研究—心の危機の臨床心理学的・現代思想的研究」、2003年度からの5か年が「現代人の心の危機の総合的研究—近代化のひずみの見極めと、未来を拓く実践に向けて」である。学生相談室のカウンセラースタッフはみな兼任研究員として、希望するプロジェクトに参加することができる体制であった。

2) ライフサイクル第2期

次に、ライフサイクル第2期の区分については、図1、表1の各指標の推移と特記事項を基に、以下のように決定した。

ライフサイクル第1期で、学生相談機関としては、相談・教育・研究の有機的な循環を維持できる一定の到達点を迎えたとして自己評価できた2000年度半ばであったが、その後、本学は2009年度に2つのキャンパスを新設し、それぞれに新学部を開設する申請予定であることがわかった。単一のキャンパスでの活動を前提とした学生相談機関の使命は終わり（「衰退期」を迎え）、並行して、新たに複数キャンパスにおける学生相談を行う機関のあり方を検討する必要が生まれた。つまり、ライフサイクル第2期とは、3つのキャンパスを有する大学の学生相談機関としての新たな活動の過程を意味する。

ここでの「立ち上げ期」は、3キャンパス時代に向けた学内の教育改革プロジェクト（甲南平生GP）に申請・採択され、学生部やスポーツ・健康科学教育研究センターとのチームでさまざまな取り組みを行った3年間（2008年度～2010年度）である。全学的な学生支援体制の構築を視野に入れ、どのキャンパスでも学生が格差なく支援を受けられるよう、新たな規程制定や指針作りを行った。本学における今後の学生支援のあり方を探るため、全学生と全学教職員を対象に「学生生活支援アンケート」を実施し、その結果を基に「Student First 教職員のための学生支援ガイドブック」を編纂したほか、ピアサポーター学生の養成研修も実施した。学生相談室内では、複数の学生相談室の統合的運営を可能にするため、専任カウンセラー（特任教員）が1名増員され、非常勤カウンセラーについては長期的展望をもって業務にあたるよう嘱託雇用（有期）から個人業務委託契約へ移行した。また、学生相談室利用者のデータベースにシンククライアントシステムを導入し、3キャンパスの学生相談室どこからでも安全にアク

セスできるしくみを整備した。なお、2008年度からの5か年は、人間科学研究所が助成を受けた「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究プロジェクトにも参画しており、ライフサイクル第1期の学術フロンティア推進事業による共同研究をさらに発展させる取り組みを行っている。

「成長期」は、3キャンパス体制が整ってから、学生相談室内の新たな居場所支援活動（ランチアワー）が開始され、新キャンパスの相談室開室日が増え、複数の大学による発達障害学生支援の調査研究事業に参加するなど、活動が広がっていった4年間（2011年度～2014年度）とした。

「成熟期」は、学生相談室内の体制や活動に大きな変化はないが、2014年度の途中で着任した学長の方針により、学内組織のさまざまな活動がプロジェクトベースに本格移行した2015年度から2021年度までの7年間とした。学生相談室では、学長創案のプレミア・プロジェクトに採択された「スチューデント・サポート・プロジェクト」の中で学生部が主導する「障がい学生支援拡充プロジェクト」に参加し、新たなグループプログラム（朗読アワー）を提供するなど、学内連携による教育活動を展開した。また、国際交流センターとの連携による留学生支援、YOUステーション（障害学生の修学支援部署）との協働などを行うとともに、これまでの研究成果を社会に還元するため、紀要に掲載された研究論文の機関リポジトリ公開を開始した。2020年度以後は新型コロナウイルス感染症への対応が必要となったが、この影響についてはもう少し長期的な検証が必要であろう。

第2期の最後を2021年度としたのは、この年度末に学生相談室の上位組織であるカウンセリングセンターの廃止が大学によって決定されたためである。センター内のもう一つの組織である心理臨床カウンセリングルームが2022年度末に閉鎖される方針が決まったことに伴い、センターが解体され、学生相談室は新たな組織体制の構築を目指す

← ライフサイクル 第1期 →

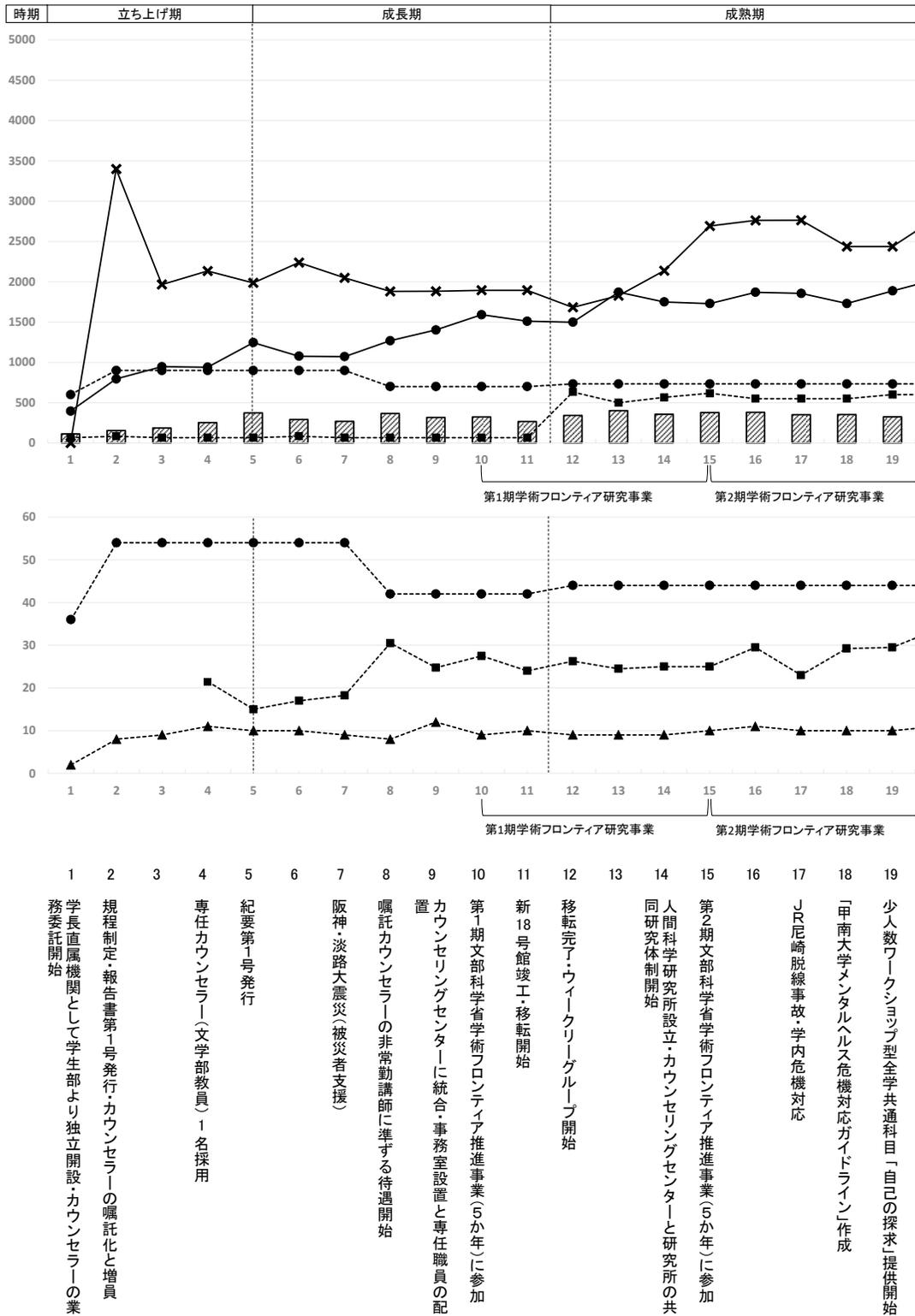


図1 一私立大学学生相談機関のライフサイクルと各評価指標の継時的変化

表1 各評価指標の年度推移

時期	年度	利用者 (のべ件数)	利用者 (実人数)	カウンセラー (実人数)	カウンセラー 配置コマ数 (1週あたり)	プログラム 提供数	スタッフ 業績数	経常予算 (千円)	占有面積 (㎡)
立ち上げ期	1989	396	114	2	36	4	—	0	67.9
	1990	795	155	8	54	5	—	3,398	80.85
	1991	947	187	9	54	4	—	1,966	80.85
	1992	940	254	11	54	4	21.5	2,133	105.85
成長期	1993	1,246	373	10	54	4	15	1,986	105.85
	1994	1,077	291	10	54	5	17	2,238	80.85
	1995	1,072	268	9	54	4	18.25	2,049	105.85
	1996	1,269	366	8	42	4	30.5	1,880	105.85
	1997	1,402	318	12	42	4	24.75	1,882	105.85
	1998	1,592	324	9	42	4	27.5	1,894	105.85
	1999	1,511	267	10	42	4	24	1,894	407
成熟期	2000	1,499	342	9	44	38	26.25	1,683	407
	2001	1,871	402	9	44	30	24.5	1,828	407
	2002	1,750	357	9	44	34	25	2,137	407
	2003	1,729	378	10	44	37	25	2,692	407
	2004	1,870	381	11	44	33	29.5	2,761	407
	2005	1,856	351	10	44	33	23	2,763	407
	2006	1,730	353	10	44	33	29.25	2,437	407
	2007	1,887	325	10	44	36	29.5	2,437	407
立ち上げ期	2008	2,036	265	11	44	36	33.75	2,806	407
	2009	2,140	353	11	50	47	31.5	2,191	407
	2010	2,317	387	12	50	44	27	1,554	407
成長期	2011	2,802	406	9	50	67	26	1,659	407
	2012	3,025	325	9	50	90	24.5	1,517	407
	2013	3,380	391	9	50	101	27	1,861	407
	2014	3,262	359	9	50	105	29	1,850	407
成熟期	2015	3,270	398	8	50	125	38	1,594	407
	2016	2,769	330	9	50	124	35.5	1,669	407
	2017	2,983	358	9	50	120	32.5	1,521	407
	2018	3,327	357	9	50	125	26	1,457	407
	2019	4,058	367	8	50	99	23.75	1,592	407
	2020	4,044	352	8	50	59	25.25	1,681	407
	2021	4,790	489	9	51	99	36	1,362	407

付表1 プログラム提供数の内訳

年度	単発グループワーク	継続的グループ活動	居場所活動	プレミアプロジェクト	ガイダンス講義等	講演・教職員研修・FD等	合計	備考(特記事項)
1989	1	0	0		1	2	4	
1990	2	0	0		2	1	5	
1991	2	0	0		1	1	4	
1992	2	0	0		1	1	4	
1993	2	0	0		1	1	4	
1994	3	0	0		1	1	5	
1995	2	0	0		1	1	4	
1996	2	0	0		1	1	4	
1997	2	0	0		1	1	4	
1998	2	0	0		1	1	4	
1999	2	0	0		1	1	4	
2000	2	34	0		1	1	38	新18号館へ移転終了、継続グループ開始
2001	3	22	0		1	4	30	教育懇談会
2002	5	27	0		1	1	34	照明作りグループ3回シリーズ
2003	2	29	0		1	5	37	教職員セミナー、父母の会講演会
2004	2	28	0		2	1	33	
2005	2	26	0		2	3	33	
2006	2	26	0		3	2	33	
2007	2	26	0		6	2	36	
2008	2	28	0		4	2	36	
2009	4	28	0		11	4	47	ピアサポート研修(甲南平生GP)
2010	2	30	0		11	1	44	ピアサポート研修(甲南平生GP)
2011	2	28	29		4	4	67	ランチアワー開始(週1回、次年度より2回)
2012	2	27	50		7	4	90	平生塾(大学企画室)
2013	2	27	65		4	3	101	
2014	3	28	66		4	4	105	
2015	3	30	63	24	3	2	125	
2016	8	24	60	27	3	2	124	発声ワークショップ(総合研究所)
2017	3	29	55	27	3	3	120	
2018	3	29	57	24	7	5	125	「生物学入門」協力開始、教育改革会議FD等
2019	2	29	59		7	2	99	
2020	1	15	38		3	2	59	コロナ禍で対面ガイダンス、グループ等中止
2021	4	30	59		4	2	99	

分類基準【個別の相談・コンサルテーション活動を除く、心理教育活動を以下の基準で分類した】

単発グループワーク…学生対象、複数回シリーズは回数分カウント、全学と特定の対象(課外活動集団等)に対するものを含む
 継続的グループ活動…ウィークリーグループ/Reアワー(授業期間中、週1回金曜4限実施) 紀要の報告にある年間回数をカウント
 居場所活動…ランチアワー/トークタイム等(授業期間中の昼休み、週2回水実施) 紀要の報告にある年間回数をカウント
 プレミアプロジェクト…「障がい学生支援拡充プロジェクト」による朗読アワー(前後期継続) 紀要の報告にある年間回数をカウント
 ガイダンス講義等…学部・大学院の新生ガイダンス、正課授業や他部署主催行事への協力等、学生対象の心理教育プログラム
 講演・教職員研修・FD等…公開講演会、教職員対象研修会、FD等、教職員と外部者(保護者含む)対象の教育啓発プログラム

注

- 1 いずれも、学生相談室予算による活動、学内他部署からの依頼による活動、全学的な共同プロジェクト予算による活動を含む
- 2 スタッフ(カウンセラー)を主な対象とする研修会、研究会等は含まない
- 3 企画実施のための打ち合わせ会議等の回数は含まない
- 4 2020年度以降はオンライン実施回数も含むが、オンデマンド型のガイダンス(学内ポータルサイトへの動画掲示)等の活動は含まない
- 5 単発グループワーク、ガイダンス講義等、講演等については、各年度紀要の「年間活動報告」の表から該当する回数をカウントした

必要が生じた。2021年度の後半には「学生支援機構（仮称）設置タスクフォース」が立ち上がり、その中で学生相談室の今後のあり方が検討されている。3キャンパスに施設をもつカウンセリングセンター下の学生相談室はここから終焉に向かい（衰退期）、並行して次のライフサイクルが始まることを意味する。

3) 各指標の継時的変化

次に、各指標の継時的変化（図1、表1）から考えられることを述べる。推移を見やすくするため、図1は上段に「利用者（実人数）」、「利用者（のべ件数）」、経常予算（千円）「カウンセラー配置コマ数（1週あたり）」、「プログラム提供数」を示し、下段に「カウンセラー（実人数）」、「カウンセラー配置コマ数（1週あたり）」、「スタッフ業績数」を分けて示している。

まず、「利用者（実人数）」については、年度によって若干の増減はあるが、ライフサイクル第1期の成熟期以後、それほど大きな変動はない。一方、本学の在籍学生数は1989年度～1992年度は7千人台であったが、18歳人口の一時的増加に対応した臨時的定員増の施策により、1993年度には9千人台、1994年度～2001年度は1万人台まで増えた。施策の終了に伴い、その後在籍学生数は徐々に減少し、2021年度は8千人台となっている。母集団の規模（最大時から2割減）との関係でみれば、近年の利用者（実人数）は増加傾向にあると言ってもよいかもしれない。

「利用者（のべ件数）」については、30年間で約4倍に増えている。また、ライフサイクル第1期では「立ち上げ期」「成長期」に増加し、「成熟期」には落ち着く傾向が見て取れるが、ライフサイクル第2期においてはそのような関連性がなく、「成熟期」にも増加し続けている点が異なっている。ここから、近年は、学生相談機関の体制以外の要因（たとえば支援を要する学生の増加や、学生の援助要請へのハードルの低下など）が

大きくはたらいていることが推測される。

「経常予算」については、ライフサイクル第1期・第2期とも「立ち上げ期」の初期に、設備やシステムの整備のためいったん増加するが、単年度で終わり、それ以外は比較的一定の額で推移していることがわかる。ここで顕著な傾向が見られるのは、第1期の「成熟期」は相対的に豊かな経常予算の措置が続いたのに対し、第2期の「成熟期」は、本学の学生相談室の歴史の中でも最も少額の措置が継続している点である。この理由について考えられる一つは、第1期の成熟期は震災復興後の新しい施設での活動が学内外から注目を浴び、大学基準協会による相互評価においてもカウンセリングセンターの活動が優れた点として評価されたため予算申請が通りやすかったのではないかとということであり、もう一つは、第2期の本学が全学的に教育研究活動の経常予算を削減し、新規プロジェクトに対して重点的に措置する戦略を採っているからということである。増大する利用件数に対応するため新規プロジェクトを立ち上げる余力がない状況が、さらに活動予算の逼迫を招くという悪循環が生じていると言えるかもしれない。

「カウンセラー配置コマ数」については、図1下段を見ると推移がよくわかるが、1990年代半ばまでの数年間が最も多く、その後はほぼ横ばいである。ライフサイクル第1期の「成長期」の途中で減少したのは、人件費総額を増やさずに一人あたりの待遇を改善した結果であり、カウンセラー配置のための予算という点から言えば、この第1期・第2期を通してほとんど充実化していないことがわかる。「カウンセラー（実人数）」についても同様に、ほとんど変化はない。

「プログラム提供数」については、まずライフサイクル第1期の「成長期」から「成熟期」にかけて増加し、しばらく横ばいとなった後、第2期の「成長期」に顕著に増加し、その状態が継続している。とくに第2期の増加については、付表1

を見るとわかるように、新たな居場所活動の開始や、プレミア・プロジェクトの新規プログラムの実施が反映されている。2020年度の落ち込みは、新型コロナウイルス感染症による対面活動制限の影響であり、コロナ禍が収束に向かえば再び増加するものと推測される。

「スタッフ業績数」については、ライフサイクル第1期の成長期の後半に増加して以後、年度によって若干の増減はあるが、長期的に見て顕著な傾向は見られなかった。第2期においては、利用者（のべ件数）の増加と業績数の減少が関連する傾向があるとも言えるが、コロナ禍2年目の2021年度は両方が大きく増加している結果を見ると、もっと複合的な要因の影響を想定する必要があるだろう。本学の学生相談室では専任・非常勤の立場の違いにかかわらず、カウンセラー全員が毎年度1回以上、学生相談室予算で学会や研修会に参加して資質向上に努め、また紀要に必ず研究論文または報告を1本以上提出して活動の成果を発信することを慣例としている。長年にわたる一定の業績数の維持を可能にしているのは、こういった地道な取り組みの努力である。

IV. 総合的考察と今後の展望

以上に見てきた一私立大学学生相談機関の2つのライフサイクルと各指標の量的推移から、改めて、そこでどのような学生相談機関づくりが構想され、現実にはどうなっていたか、またその結果に寄与した要素、障壁となっている要素は何なのかを総合的に考察してみたい。

ライフサイクル第1期で筆者ら学生相談担当者が目指したのは、何よりも、専門家（臨床心理士）を配置し、相談する学生のプライバシーが守られる独立した組織を構築し、学内に根づかせることであった。まずは個別の継続的な面接を着実にを行い、学生と関係者の信頼を得ることが最優先であったが、幸いその過程は短期間で一定の状態に達することができた。そこに、1995年1月の阪神・

淡路大震災という不測のできごとが加わったことが結果的に学生相談機関の充実・発展につながり、2000年代の安定した運営の時期が実現したと言える。2000年代の10年弱は、相談・教育・研究の3つの業務が有機的に循環することを通して、個々のカウンセラースタッフも豊かな時間を過ごし、成長を実感できた期間である。

次に、ライフサイクル第2期で目指したのは、複数キャンパス時代の全学的な学生支援体制づくりに貢献し、その中に学生相談機関を位置づけることであった。

2008年度に他部署とのチームで大学に申請し、採択された「甲南平生GP」のテーマは、「学生の『個性化』を支える心と体の成長支援—複数キャンパス時代と少人数高度専門教育時代における学生の主体的人間力を高めるためのサポートネットワーク創造の試み—」である（高石，2011）。「立ち上げ期」に示すべきビジョンを、学生相談室独自ではなくチームで共有し、心身の成長支援活動に組織横断で取り組み、さらに大学全体の学生支援力を高める取り組みにも注力した。

2007年度と2008年度は、日本学生支援機構が「学生支援GP（新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム）」の助成事業を実施した年であり、学生相談機関が全学的な学生支援の発展のために何ができるかが問われた時代でもある。本学の学生相談室も、全学の学生生活支援委員会の設置や学生生活支援宣言の採択に向けた提言、全学教職員に向けたアンケートの実施と学生支援ガイドブックの発行、教職員専用メールコンサルテーションシステムの立ち上げ、ピアサポートシステムの構築とサポーターの養成など、学生相談室外の活動にも多くの時間を割いた。他部署との連携と協働には苦勞も多かったが、結果的に、「立ち上げ期」の後半から「成長期」の間に学生相談室利用者（のべ件数）が約1.5倍に増加し、グループプログラムへの参加者も大幅に増加するなど、新たな学生相談室の活動が学内で認知され、発展

することにつながった。

そして「成熟期」では、全学的な学生支援の中に学生相談はどう位置づけられるのか、障害学生支援にどう貢献できるのか、学生相談固有の専門性とは何か、そしてそれを具現化するためにはどのような学生相談機関（組織）であることが望ましいのかをモデル化し、学内外に発信する努力をしていった。その際、ライフサイクル第1期で実現した、カウンセリングセンターという教育研究機関の下に位置づけられた学生相談室として、2人の専任教員カウンセラーを中核に置いて相談・教育・研究を実践していく体制の維持発展を、一つのあるべき学生相談機関のあり方として描いていた。全学的な支援体制と協働していく上で、独立組織であること、また専任教員として長期的展望をもって学生の正課教育・正課外教育に携われることは、学生相談機関の充実・発展に大きく寄与する要素だと考えられたからである。

しかしながら、多くの大学と同様、本学もさまざまな組織の統合が近年積極的に行われており、人的、経済的効率を上げる努力が続けられている。各指標の数値の継時的変化から可視化されたように、学生相談室では、ライフサイクル第1期と同じ人的体制で、第1期よりもはるかに少ない経常予算で、第2期は多くの相談業務やその他の業務にあたっているが、これは他の部署においても同様の状況であろうことは十分想像できる。第1期と第2期では、高等教育を取り巻く社会が、新自由主義へ本格移行し、変わってしまったのである。そのような中で、本学は震災復興と共に大切にしてきた大学院課程での臨床心理士養成に終止符を打ち、カウンセリングセンターの教育研究組織としての存在意義が失われるに至った。学生相談担当者が描く、あるべき組織の維持発展の障壁となったのは、学生相談機関の外で起きた、限られた資源をどこに配分するかという問題であった。

本論文を執筆している2022年度末、すでに本学

では学生支援機構という新組織の設置が決定され、学生相談室は学生支援機構下の学生相談センターの一部門として、2023年度から活動を開始することが決まっている。2022年度は、すでにライフサイクル第3期の「立ち上げ期」が始まっており、学生相談担当者は学内のタスクフォースに参加し、関連規程の改定作業に加わりつつ新たな学生相談機関のありかたを模索してきた。教育研究機関ではない上位組織のもとで、どのようなビジョンが描けるのかはまだ不明な点も多い。ただ、今後も、高等教育行政や日本学生相談学会が描く理念を実現できる方向性を見失わず、学生個々の「人間的成長」に資する活動を最大限に行える組織作りに力を尽くしていきたい。

文 献

- 甲南大学カウンセリングセンター学生相談室 2019 甲南大学学生相談室独立開設30年の歩み（関係者限定配布）
- 文部省高等教育局 2000 大学における学生生活の充実方策について（報告）—学生の立場に立った大学づくりを目指して—〔通称：廣中レポート〕 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm (2023年1月10日取得)
- 文部科学省高等教育局 2022 大学設置基準等の一部を改正する省令等の公布について（通知） https://www.mext.go.jp/content/20220930-mxt_daigakuc01-000025195_01.pdf (2023年1月10日取得)
- 日本学生相談学会 2013 学生相談機関ガイドライン <https://www.gakuseisodan.com/wp-content/uploads/public/Guideline-20130325.pdf> (2023年1月10日取得)
- 太田黒夏生・中田和明 2003 《事例で学ぶ》非営利組織の事業評価 日本評論社
- 高石恭子 2004 私の学生相談—15年間の軌跡 学生相談研究 25(1) 82-93
- 高石恭子 2005 学生相談における継時的自己評価の試み—私立大学学生相談機関の事例研究— 甲南大学学生相談室紀要第12号 51-62
- 高石恭子 2011 学生の「個性化」を支える心と体の成長支援 大学と学生 90 36-42
- 坂本憲治・本多千賀子・永山由貴・木内理恵・成田奈緒子 2016 専任カウンセラー不在の学生相談室の問題—開設33年目のX大学学生相談室における後向調査から— 人間生活文化研究 26 595-609
- 島田恒 1999（新版2009）非営利組織のマネジメン

ABSTRACT

A Case Study of a Private University Student Counseling Center from the Perspective of the Institution's Life Cycle

TAKAISHI, Kyoko
Konan University

A case study of a private university student counseling center over a 33-year period was conducted from the perspective of the life cycle of a nonprofit organization. When an organization develops activities to fulfill its mission, it goes through cycles of start-up, growth, maturity, and decline. In this student counseling center, we found that for 33 years it had gone through two life cycles and was on its way to the third. In the first period, the mission was to create an institution capable of providing professional psychological services, and in the second period, the mission was to create an institution capable of cooperation and collaboration within a university-wide student support system. The trends of several indicators show that while the first period was relatively rich in budgetary measures and abundant in activities, the second period is under pressure to deal with a larger number of users than the first period under a tight budget. Finally, the study also examined the factors that promote and hinder the enrichment and development of student counseling institutions that are in line with the principles of student counseling.

Key Words : case study, student counseling center, institution's life cycle
